

CORPORATE GOVERNANCE

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

当社は、ムサシグループが企業活動を展開するにあたり、「Our Origin(創業の精神)/ Purpose(使命) / Way(行動指針)」によって構成される「ムサシフィロソフィー」を軸に、コーポレートガバナンスの充実を経営の最重要課題と位置付けております。

ムサシコーポレートガバナンス基本方針

当社は、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため「ムサシコーポレートガバナンス基本方針」を定めております。

詳細は当社ホームページをご覧ください。
www.musashi.co.jp/ir/management/market/

コーポレートガバナンス体制

当社は、監査等委員会設置会社の機関設計を採用し、取締役の職務執行に対する監査・監督機能の強化と内部統制の実効性の向上を図っております。

また、監査等委員である取締役を含む社外取締役が取締役会における意思決定に参画することで、経営の透明性・健全性を高めております。

さらに、取締役会の監督機能を保管するため、社外取締役が過半数を占めている指名・報酬委員会を設置しております。

一方で、取締役会の決議事項を経営会議等に権限移譲することにより、迅速な意思決定と業務執行を行い、経営判断の機動性を高めております。



議長
大塚 浩史
2020年度
開催回数
8回

取締役会

当社の取締役会は、取締役10名で構成されており、その内3名は監査等委員である取締役です。議長は代表取締役社長がこれにあっております。

取締役会決議事項の一部を経営会議等に権限移譲している当社において、取締役会は経営の基本方針・経営戦略・経営計画の策定といった会社の重要事項の決議と、取締役の職務執行に対する監督に専念できる体制を採用しております。そして、取締役会の半数を超える6名が社外取締役であり、業務執行を中立、客観的な立場から監督する機能を十分に発揮できる構成となっております。

2020年度は取締役会を8回開催いたしました。その中で、事業計画や中期経営計画だけでなく、ムサシフィロソフィーの改定やムサシ100年ビジョンの策定について審議いたしました。



委員長
宮澤 実智
2020年度
開催回数
12回

監査等委員会

当社の監査等委員会は、常勤の監査等委員である社内取締役1名と、独立性を有する社外取締役2名の合計3名で構成しております。委員長は常勤の監査等委員である取締役がこれにあっております。

監査等委員会は、取締役(監査等委員を除く)等から当社やグループ会社の事業の状況、内部統制システムの整備及び運用の状況などについて定期的に報告を受けております。それに加えて、経営会議等の重要な会議に出席して得た情報などを活用し、取締役の職務の執行の監査をしております。



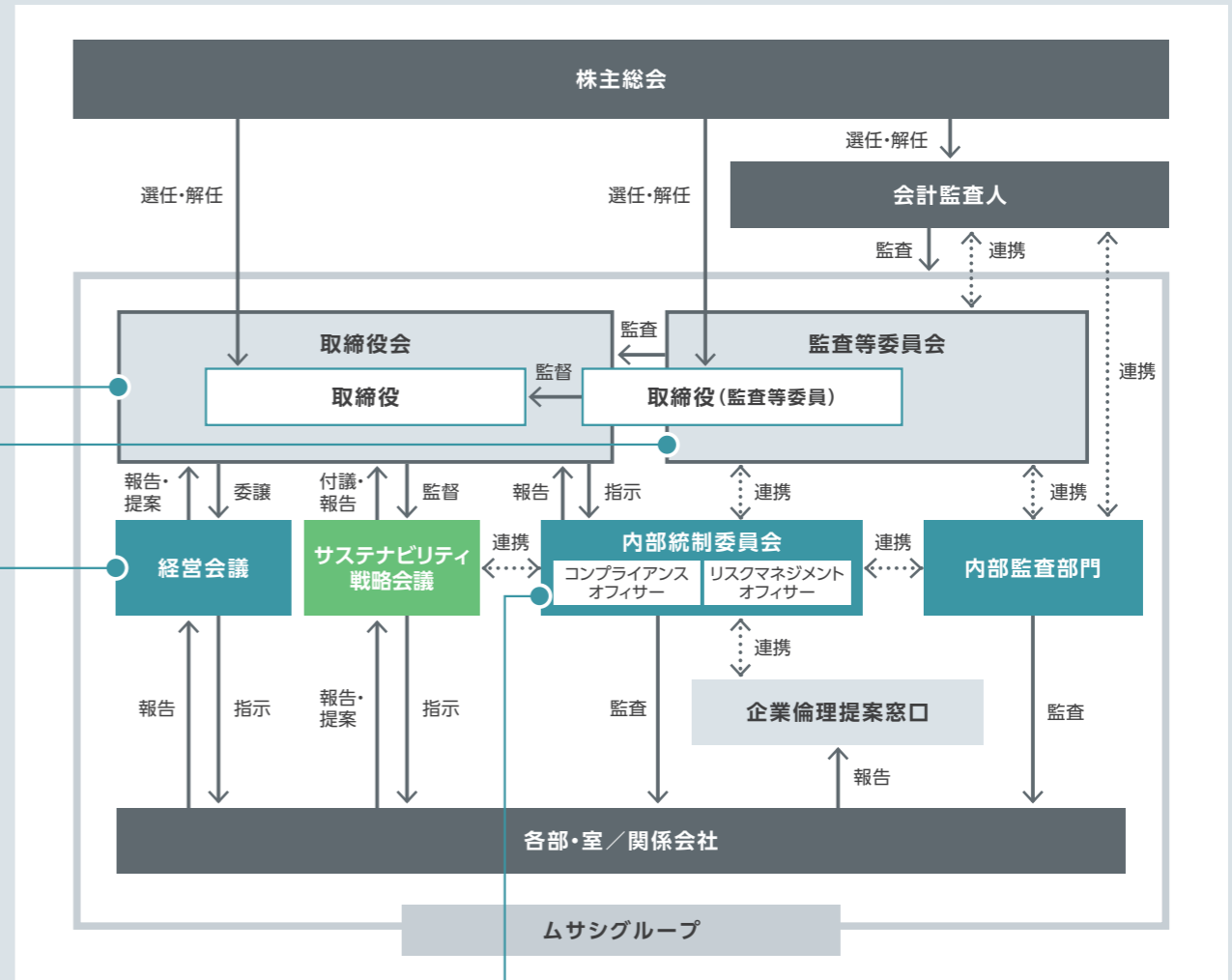
議長
大塚 浩史
2021年度
開催回数
45回

経営会議

経営会議は、取締役会から委譲された業務執行の重要事項について意思決定することを目的として、業務執行の方針ならびに業務の具体的な事項の実施について審議し決定をしております。

経営会議は、議長(最高経営責任者)を含む執行役員3名以上で構成しております。

なお、経営会議では、取締役会の決議事項についても事前審議を行っております。



内部統制委員会

内部統制委員会は、事業経営の効率的かつ効果的な運営と事業経営に関する法令遵守および財務報告の適正性の確保を目的として、グローバルにわたる内部統制に関する事項を審議しております。

内部統制委員会は、委員長であるコンプライアンスオフィサーを含む5名の執行役員で構成され、監査等委員も必要に応じて出席しております。

内部統制委員会では、内部統制システムの整備に関する基本方針に基づき、規程等の整備・運用状況について、関係する部門・委員会・子会社からの報告を受けています。

また、各部門・子会社では、毎年、内部統制に関する自己検証を実施し、課題を明確にすることで内部統制の継続的改善を図っています。

内部情報管理委員会

内部情報管理委員会は、内部情報を管理するために、決算発表や各種企業情報の開示にあたり開催し、内部情報の漏洩防止を図るとともに、開示内容の的確性・妥当性について審議しております。内部情報管理委員会は、情報取扱責任者および経営会議メンバーで構成しており、委員長は社長が任命しております。



委員長
前田 大
2020年度
開催回数
8回

サステナビリティ戦略会議の設置

サステナビリティを巡る社会課題に適切に取り組むべく、最高経営責任者を議長とする「サステナビリティ戦略会議」をコーポレートガバナンス体制の中に組み込みました。(2021年12月～)

ステークホルダーとの対話などから認識した期待・要請や社会課題を当社のVision・Purposeと照らし合わせサステナビリティの実現にむけた議論を行います。社会課題を経営に取り込むことで実効性をあげ、確実な達成を目指しています。

■ P27